

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】平成22年11月25日(2010.11.25)

【公開番号】特開2009-98870(P2009-98870A)

【公開日】平成21年5月7日(2009.5.7)

【年通号数】公開・登録公報2009-018

【出願番号】特願2007-269219(P2007-269219)

【国際特許分類】

G 06 Q 40/00 (2006.01)

【F I】

G 06 F 17/60 2 3 4 A

G 06 F 17/60 2 5 0

【手続補正書】

【提出日】平成22年10月13日(2010.10.13)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

複数の項目からなるデータを用いて統計処理された結果を表示する情報処理装置において、

前記項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に配置して表示するマトリックス表示手段と、

前記マトリックス表示手段によりマトリックス状に表示される複数のオブジェクトからいずれかのオブジェクトの選択を受け付ける選択手段と、

前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示するグラフ表示手段と、

を備えることを特徴とする情報処理装置。

【請求項2】

前記グラフ表示手段は、前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を行及び列とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、一覧表として表示することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項3】

前記グラフ表示手段は、前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示すると共に、前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を行及び列とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、一覧表として表示する請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項4】

前記マトリックス表示手段は、前記選択手段によって選択されオブジェクトに対する前記統計処理を予め設定することを特徴とする請求項1乃至3のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項5】

前記マトリックス表示手段は、予め指定される前記いずれか複数の項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に配置して表示することを特徴とする請求項1乃至4のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項6】

前記マトリックス表示手段は、前記複数の項目を2項目ずつ組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトを2次元のマトリックス状に配置して表示することを特徴とする請求項1乃至5のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項7】

指定される項目のデータ値で前記データを絞り込む絞込み手段を設け、

前記グラフ表示手段は、前記絞込み手段で絞り込まれたデータに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示することを特徴とする請求項1乃至6のいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項8】

複数の項目からなるデータを記憶する記憶手段を有するサーバ装置と、前記サーバ装置の記憶手段に記憶されるデータを用いて統計処理された結果を表示する情報処理装置を有するデータ分析システムにおいて、

前記情報処理装置は、

前記項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に配置して表示するマトリックス表示手段と、

前記マトリックス表示手段によりマトリックス状に表示される複数のオブジェクトからいずれかのオブジェクトの選択を受け付ける選択手段と、

前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸とした、前記サーバ装置の記憶手段に記憶されるデータに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示するグラフ表示手段と、
を備えることを特徴とするデータ分析システム。

【請求項9】

複数の項目からなるデータを用いて統計処理された結果を表示する情報処理装置における制御方法であって、

前記項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に表示するマトリックス表示ステップと、

前記マトリックス表示ステップによりマトリックス状に表示される複数のオブジェクトからいずれかのオブジェクトの選択を受け付ける選択ステップと、

前記選択ステップで選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸として、前記データに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示するグラフ表示ステップと、
を備えることを特徴とする制御方法。

【請求項10】

複数の項目からなるデータを用いて統計処理された結果を表示する情報処理装置で読み取り実行されるプログラムであって、

前記項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に配置して表示するマトリックス表示手段、

前記マトリックス表示手段によりマトリックス状に表示される複数のオブジェクトからいずれかのオブジェクトの選択を受け付ける選択手段、

前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示するグラフ表示手段、

として機能させるためのプログラム。

【請求項11】

複数の項目からなるデータを用いて統計処理された結果を表示する情報処理装置で読み取り実行されるプログラムであって、

前記項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に配置して表示するマトリックス表示手段、

前記マトリックス表示手段によりマトリックス状に表示される複数のオブジェクトからいづれかのオブジェクトの選択を受け付ける選択手段、

前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示するグラフ表示手段、

として機能させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】情報処理装置、データ分析システム、制御方法、プログラム、及び、記録媒体

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0011】

しかし、例えば、シンジケートローンの妥当性分析を行う場合、上述のように、集約・分析結果の一覧表、グラフ作成等の作業を行って当たり、集約・分析する項目が変わる度に該集約・分析する項目を1つずつ変えながら行う必要がある。そのため、特許文献1及び特許文献2に開示されている技術では、シンジケートローンの妥当性を分析する際に利用する一覧表、グラフ等の作成において、該集約・分析する項目の変更に応じて、一覧表の行および列に対応する項目をそれぞれ設定したり、グラフの軸に対応する項目をそれぞれ設定するため、煩雑な作業を逐次行う必要があり、作業者に相当な負担がかかっていた。

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0012】

本発明は、上記の問題点を解決するためになされたもので、本発明の目的は、予め必要と考えられる集約、分析等を行う項目の組合せに対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に画面へ表示し、選択を受け付けた該オブジェクトに対する統計処理の処理結果を該画面へグラフ表示することで、集計、分析等に要する作業者への作業負荷を軽減することができる仕組を提供することである。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0013】

本発明は、複数の項目からなるデータを用いて統計処理された結果を表示する情報処理装置において、前記項目を組合せた複数の項目セットにそれぞれ対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に配置して表示するマトリックス表示手段と、前記マトリックス表示手段によりマトリックス状に表示される複数のオブジェクトからいづれかのオブジェク

トの選択を受け付ける選択手段と、前記選択手段で選択されたオブジェクトに前記マトリックス状の行と列に対応する項目セットを構成する各項目を軸とした、前記データに対して統計処理の処理結果を、グラフとして表示するグラフ表示手段と、を備えることを特徴とする。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0014】

本発明によれば、データの集計、分析等を行う際に、予め必要と考えられる集計、分析等を行う項目の組合せに対応する複数のオブジェクトをマトリックス状に画面へ表示し、選択を受け付けた該オブジェクトに対する統計処理の処理結果を該画面へグラフ表示することにより、集計、分析等に要する作業者への作業負荷を軽減することができる、といった効果を奏する。